

平成 29 年度収支決算書

貸借対照表

[平成30年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	78,665,326	48,019,493	30,645,833
前払費用	1,890,020	2,056,030	△166,010
流動資産合計	80,555,346	50,075,523	30,479,823
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	276,076,284	269,626,857	6,449,427
運営準備積立資産	325,369,605	325,369,605	0
システム更新等準備積立資産	92,245,915	92,245,915	0
特定資産合計	693,691,804	687,242,377	6,449,427
(2) その他固定資産			
建物附属設備	859,196	990,997	△131,801
什器備品	8,961,860	13,576,034	△4,614,174
一括償却資産	1,747,808	3,631,577	△1,883,769
ソフトウェア	14,488,321	18,330,413	△3,842,092
その他固定資産合計	26,057,185	36,529,021	△10,471,836
固定資産合計	719,748,989	723,771,398	△4,022,409
資産合計	800,304,335	773,846,921	26,457,414
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（住民税預り金）	642,600	679,509	△36,909
流動負債合計	642,600	679,509	△36,909
2. 固定負債			
退職給付引当金	241,551,284	241,976,857	△425,573
役員退職慰労引当金	34,525,000	27,650,000	6,875,000
固定負債合計	276,076,284	269,626,857	6,449,427
負債合計	276,718,884	270,306,366	6,412,518
III 正味財産の部			
一般正味財産	523,585,451	503,540,555	20,044,896
（うち特定資産への充当額）	(417,615,520)	(417,615,520)	(0)
正味財産合計	523,585,451	503,540,555	20,044,896
負債及び正味財産合計	800,304,335	773,846,921	26,457,414

正味財産増減計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,746	6,815	△69
特定資産受取利息	6,746	6,815	△69
受取会費	283,711,500	285,960,525	△2,249,025
定額会費	133,996,500	136,275,525	△2,279,025
比例会費	149,715,000	149,685,000	30,000
事業収益	23,879,000	10,747,836	13,131,164
紛争仲介手数料	845,000	720,000	125,000
受講・受験料	8,461,000	7,197,836	1,263,164
外務員登録料	14,573,000	2,830,000	11,743,000
雑収益	22,066	120,913	△98,847
その他雑収益	22,066	120,913	△98,847
経常収益計	307,619,312	296,836,089	10,783,223
(2) 経常費用			
事業費	216,391,581	226,928,342	△10,536,761
自主規制業務費	4,047,000	4,269,444	△222,444
紛争・処理等業務費	3,486,219	4,738,743	△1,252,524
試験・登録事業費	7,668,968	10,482,360	△2,813,392
広報実施費	2,110,240	2,613,000	△502,760
退職給付費用	15,582,819	17,124,610	△1,541,791
職員給与	140,790,369	148,153,827	△7,363,458
役員報酬	16,890,000	16,513,500	376,500
事務所賃料	13,807,140	13,830,192	△23,052
その他業務管理費	4,967,504	6,311,254	△1,343,750
減価償却費	7,041,322	2,891,412	4,149,910
管理費	71,182,835	73,379,808	△2,196,973
職員給与	35,458,257	35,051,784	406,473
役員報酬	5,898,520	5,747,750	150,770
退職給付費用	12,586,904	14,464,944	△1,878,040
総会・委員会等	2,630,070	2,582,522	47,548
事務所賃料	4,602,380	4,610,064	△7,684
その他業務管理費	6,576,190	8,572,173	△1,995,983
減価償却費	3,430,514	2,350,571	1,079,943
経常費用計	287,574,416	300,308,150	△12,733,734
当期経常増減額	20,044,896	△3,472,061	23,516,957

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,044,896	△3,472,061	23,516,957
一般正味財産期首残高	503,540,555	507,012,616	△3,472,061
一般正味財産期末残高	523,585,451	503,540,555	20,044,896
Ⅱ 正味財産期末残高	523,585,451	503,540,555	20,044,896

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備及び什器備品

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウェア

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	269,626,857	28,169,723	21,720,296	276,076,284
運営準備積立資産(一般口)	325,369,605	0	0	325,369,605
システム更新等準備積立資産	92,245,915	0	0	92,245,915
合 計	687,242,377	28,169,723	21,720,296	693,691,804

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	276,076,284			276,076,284
運営準備積立資産(一般口)	325,369,605		325,369,605	
システム更新等準備積立資産	92,245,915		92,245,915	
合 計	693,691,804		417,615,520	276,076,284

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,318,356	459,160	859,196
什 器 備 品	22,456,004	13,494,144	8,961,860
一 括 償 却 資 産	5,651,315	3,903,507	1,747,808
ソ フ ト ウ ェ ア	19,210,462	4,722,141	14,488,321
合 計	48,636,137	22,578,952	26,057,185

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 278,328,455 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 36,777,171 円
- ③ 退職給付引当金 241,551,284 円

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 3 及び 4 に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	241,976,857	21,294,723	21,720,296	0	241,551,284
役員退職慰労引当金	27,650,000	6,875,000	0	0	34,525,000

収 支 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	5,000	6,746	△1,746
特定資産受取利息収入	5,000	6,746	△1,746
会費収入	283,711,000	283,711,500	△500
定額会費収入	133,996,000	133,996,500	△500
比例会費収入	149,715,000	149,715,000	0
事業収入	23,183,000	23,879,000	△696,000
紛争仲介手数料収入	960,000	845,000	115,000
受講・受験料収入	7,804,000	8,461,000	△657,000
外務員登録料収入	14,419,000	14,573,000	△154,000
雑収入	22,000	22,066	△66
その他雑収入	22,000	22,066	△66
事業活動収入計	306,921,000	307,619,312	△698,312
2. 事業活動支出			
事業費支出	229,355,000	215,487,736	13,867,264
自主規制業務費支出	6,289,000	4,047,000	2,242,000
紛争・処理等業務費支出	3,991,000	3,486,219	504,781
試験・登録事業費支出	11,602,000	7,668,968	3,933,032
広報実施費支出	4,479,000	2,110,240	2,368,760
職員給与支出	141,416,000	140,790,369	625,631
役員報酬支出	16,890,000	16,890,000	0
退職給付支出	21,720,000	21,720,296	△296
事務所賃料支出	13,832,000	13,807,140	24,860
その他業務管理費支出	9,136,000	4,967,504	4,168,496
管理費支出	61,131,000	55,165,417	5,965,583
職員給与支出	35,761,000	35,458,257	302,743
役員報酬支出	5,898,000	5,898,520	△520
総会・委員会費支出	3,219,000	2,630,070	588,930
事務所賃料支出	4,611,000	4,602,380	8,620
その他業務管理費支出	11,642,000	6,576,190	5,065,810
事業活動支出計	290,486,000	270,653,153	19,832,847
事業活動収支差額	16,435,000	36,966,159	△20,531,159

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	21,720,000	21,720,296	△296
投資活動収入計	21,720,000	21,720,296	△296
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	28,170,000	28,169,723	277
投資活動支出計	28,170,000	28,169,723	277
投資活動収支差額	△6,450,000	△6,449,427	△573
当期収支差額	9,985,000	30,516,732	△20,531,732
前期繰越収支差額	49,396,000	49,396,014	△14
次期繰越収支差額	59,381,000	79,912,746	△20,531,746

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、通勤手当前払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	48,019,493	78,665,326
立 替 金	0	0
通勤手当前払金	2,056,030	1,890,020
合 計	50,075,523	80,555,346
未 払 金	0	0
預 り 金	679,509	642,600
合 計	679,509	642,600
次期繰越収支差額	49,396,014	79,912,746

財 産 目 録

〔平成30年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額（円）
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	60,154
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	7,904,922
	みずほ銀行兜町支店	〃	19,310,084
	りそな銀行日本橋支店	〃	13,286,520
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店	〃	24,226,239
	三井住友銀行日本橋東支店	〃	11,960,492
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	907,468
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	1,009,447
前払費用		役職員通勤手当（H30.4-9月分）	1,890,020
流動資産合計			80,555,346
2. 固定資産			
特定資産	退職給付引当資産	役職員の退職給付引当金見合として引当資産として管理している	276,076,284
	みずほ銀行小舟町支店退給引当口		55,546,437
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口		220,529,847
	運営準備積立資産	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	325,369,605
	みずほ銀行小舟町支店運営準備口		285,364,523
	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		40,005,082
	システム更新等準備積立資産	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	92,245,915
	みずほ銀行小舟町支店システム等更新準備口		92,245,915
その他固定資産	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	859,196
	什器備品一式	〃	8,961,860
	一括償却資産	〃	1,747,808
	ソフトウェア一式	〃	14,488,321
固定資産合計			719,748,989
資産合計			800,304,335
II 負債の部			
1. 流動負債			
	預り金	役職員地方税預り金	642,600
流動負債合計			642,600
2. 固定負債			
	退職給付引当金	職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	241,551,284
	役員退職慰労金引当金	役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	34,525,000
固定負債合計			276,076,284
負債合計			276,718,884
正味財産			523,585,451

監 査 報 告 書

平成 30 年 4 月 26 日

日 本 商 品 先 物 取 引 協 会

監 事 木 下 恵 嗣 印
監 事 中 島 義 則 印
監 事 細 金 英 光 印

私たち監事は、商品先物取引法第 256 条及び定款第 22 条の定めに従い、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

II. 監査意見

(1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

記

1. 平成 29 年度 事業概況報告書

2. 平成 29 年度 決算諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録)

以 上